

令和7年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和7年12月補正

令和7年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第3号)

議第88号

(総則)

第1条 令和7年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	2,978,138 千円	890 千円	2,979,028 千円
第2項 営業外収益	1,842,962 千円	890 千円	1,843,852 千円

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,345,371 千円	△ 13,859 千円	3,331,512 千円
第1項 営業費用	3,068,752 千円	△ 13,859 千円	3,054,893 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額913,469千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,847千円、過年度損益勘定留保資金865,622千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額918,807千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,859千円、過年度損益勘定留保資金870,948千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,743,635 千円	△ 1,102 千円	1,742,533 千円
第2項 出資金	253,611 千円	△ 1,102 千円	252,509 千円

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,657,104 千円	4,236 千円	2,661,340 千円
第1項 建設改良費	984,128 千円	4,236 千円	988,364 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	136,002 千円	△ 9,112 千円	126,890 千円

令和7年11月27日提出

中津川市長 小栗 仁志

資料

令和7年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和7年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,978,138	890	2,979,028	
	2 営業外収益		1,842,962	890	1,843,852	
		2 他会計負担金	1,130,507	890	1,131,397	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,345,371	△ 13,859	3,331,512	
	1 営業費用		3,068,752	△ 13,859	3,054,893	
		1 公共管渠費	55,670	△ 11,473	44,197	
		2 特環管渠費	23,522	△ 3,605	19,917	
		7 公共処理場費	382,860	2,247	385,107	
		12 公共下水道総係費	77,186	△ 607	76,579	
		13 特環下水道総係費	29,612	△ 421	29,191	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,743,635	△ 1,102	1,742,533	
	2 出資金		253,611	△ 1,102	252,509	
		1 出資金	253,611	△ 1,102	252,509	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,657,104	4,236	2,661,340	
	1 建設改良費		984,128	4,236	988,364	
		14 事務費	43,921	4,236	48,157	

令和7年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 273,906
減価償却費	1,727,018
固定資産除却費（除却工事費を除く）	24,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,058
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119
長期前受金戻入額	△ 681,178
支払利息及び企業債取扱諸費	200,869
未収金の増減額(△は増加)	45,994
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,891
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 54
前払金(△は増加)	4,040
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,183
小計	1,023,092
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 200,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	822,223

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,202,150
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	505,316
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,883

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,162,700
一時借入による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,670,926
一般会計からの出資による収入	252,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,717

資金増加額（又は減少額）	△ 132,377
資金期首残高	1,052,368
資金期末残高	919,991

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	19	0	64,995	41,011	106,006	20,884	126,890
補正前	0	19	0	68,878	44,123	113,001	23,001	136,002
比較	0	0	0	△ 3,883	△ 3,112	△ 6,995	△ 2,117	△ 9,112

(職員手当の内訳)

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉手当
補正後	434	1,130	1,506	88	8,841	0	1,193	27,339
補正前	738	2,232	774	0	9,802	0	982	29,355
比較	△ 304	△ 1,102	732	88	△ 961	0	211	△ 2,016

区分	児童手当	退職給付費
補正後	480	0
補正前	240	0
比較	240	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	16	0	61,825	41,011	102,836	20,877	123,713
補正前	0	16	0	65,749	44,123	109,872	22,994	132,866
比較	0	0	0	△ 3,924	△ 3,112	△ 7,036	△ 2,117	△ 9,153

(職員手当の内訳)

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉手当
補正後	434	1,130	1,506	88	8,841	0	1,193	27,339
補正前	738	2,232	774	0	9,802	0	982	29,355
比較	△ 304	△ 1,102	732	88	△ 961	0	211	△ 2,016

区分	児童手当	退職給付費
補正後	480	0
補正前	240	0
比較	240	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当			
補正後	0	3	0	3,170	0	3,170	7	3,177
補正前	0	3	0	3,129	0	3,129	7	3,136
比較	0	0	0	41	0	41	0	41

(職員手当の内訳)

区分	期末手当
補正後	0
補正前	0
比較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給料	△ 3,883	給与改定に伴う増減分	2,004	人事院勧告によるベースアップ分
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 5,887	職員の異動等に伴う減少分
職員手当	△ 3,112	制度改正に伴う増減分	1,362	期末勤勉手当0.05月増加分
		その他の増減分	△ 4,474	職員の異動等に伴う減少分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		分	行政職
令和7年11月1日現在		平均給料月額(円)	320,669
		平均給与月額(円)	365,412
		平均年齢(歳)	41.45
令和6年11月1日現在		平均給料月額(円)	321,638
		平均給与月額(円)	357,157
		平均年齢(歳)	44.84

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	7級	1	6.3
	6級	1	6.3
	5級	5	31.2
	4級	1	6.3
	3級	0	0.0
	2級	5	31.2
	1級	3	18.7
	計	16	100.0

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	7	43.8
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	5	31.3
	1級	1	6.2
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

補正後	区分		合計
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
号給数別内訳	1号給(人)	—	
	2号給(人)	—	
	3号給(人)	—	
	4号給(人)	11	
	6号給(人)	—	
	8号給(人)	—	
	比率(B)／(A)(%)	68.8	

補正前	区分		合計
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
号給数別内訳	1号給(人)	—	
	2号給(人)	—	
	3号給(人)	—	
	4号給(人)	11	
	6号給(人)	—	
	8号給(人)	—	
	比率(B)／(A)(%)	68.8	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300	2.350	4.650	有
補正前	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区分	全職員
給与総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和7年11月1日現在)	12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和7年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,854,449
ロ 建 物	2,091,975	
減価償却累計額	<u>△580,362</u>	1,511,613
ハ 構 築 物	46,241,307	
減価償却累計額	<u>△8,490,455</u>	37,750,852
ニ 機 械 及 び 装 置	4,220,830	
減価償却累計額	<u>△1,960,823</u>	2,260,007
ホ 車両運搬具	156,161	
減価償却累計額	<u>△62,556</u>	93,605
ヘ 工具器具及び備品	12,565	
減価償却累計額	<u>△3,238</u>	9,327
ト 建設仮勘定		<u>670,801</u>
有形固定資産合計		44,150,654

(2) 無形固定資産

イ 地上権	4,124	
ロ ソフトウェア	<u>7</u>	
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		44,154,785

2 流動資産

(1) 現金預金

919,991

(2) 未収金

145,231

　貸倒引当金

△655

144,576

(3) 貯蔵品

3,233

流動資産合計

1,067,800

資産合計

45,222,585

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固定負債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

11,200,68911,200,689

11,200,689

4 流動負債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
企 業 債 合 計
(2) 未 払 金
(3) 引 当 金
イ 賞 与 引 当 金
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金
引 当 金 合 計
(4) 預 り 金
流 动 负 債 合 計

1,582,494

1,582,494

275,494

6,255

1,065

7,320

250

1,865,558

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金
イ 国 庫 (県) 補 助 金
収 益 化 累 計 額
△2,908,639
ロ 受 贈 財 産 評 価 額
585,255
収 益 化 累 計 額
△116,450
ハ 工 事 負 担 金
7,297,998
収 益 化 累 計 額
△1,425,080
長 期 前 受 金 合 計
<u>17,157,804</u>
繰 延 収 益 合 計
<u>17,157,804</u>
負 債 合 計
<u>30,224,051</u>

10,816,081

468,805

5,872,91817,157,80417,157,80430,224,051

資 本 の 部

6 資 本 金

13,989,473

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
イ 国 庫 (県) 補 助 金
ロ 受 贈 財 産 評 価 額
ハ 工 事 負 担 金
資 本 剰 余 金 合 計
<u>629,661</u>
179,267
<u>111,197</u>
920,125
(2) 利 益 剰 余 金
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金
利 益 剰 余 金 合 計
<u>88,936</u>
<u>88,936</u>

629,661

179,267

111,197

920,125

88,93688,936

剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

1,009,06114,998,53445,222,585

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	7～50年
-----	-------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

車両及び運搬具	4～7年
---------	------

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,502,910千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	523, 282	364, 608	139, 676	4, 442	1, 032, 008
営業費用	1, 266, 946	1, 099, 851	575, 554	6, 336	2, 948, 687
営業損益	△ 743, 664	△ 735, 243	△ 435, 878	△ 1, 894	△ 1, 916, 679
経常損益	△ 21, 569	△ 128, 628	△ 122, 755	△ 954	△ 273, 906
セグメント資産	20, 016, 642	16, 724, 499	8, 475, 030	6, 414	45, 222, 585
セグメント負債	14, 317, 399	11, 158, 862	4, 716, 401	31, 389	30, 224, 051
その他の項目					
他会計繰入金	470, 162	624, 867	288, 023	2, 388	1, 385, 440
減価償却費	747, 827	629, 638	348, 512	1, 041	1, 727, 018
支払利息	75, 721	91, 168	33, 488	492	200, 869
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加	796, 545	256, 652	50, 062	0	1, 103, 259

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8, 313千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1, 426千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金536千円を取り崩す予定である。

令和7年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款項	目	節	既決 予定額	補正 予定額	計	説明
1 下水道事業収益			2,978,138	890	2,979,028	
2 営業外収益			1,842,962	890	1,843,852	
	2 他会計負担金		1,130,507	890	1,131,397	
			他会計負担金	1,130,507	890	1,131,397
						一般会計繰入金 児童手当に要する経費 △ 12 公 共 363 基礎年金拠出金に係る 公的負担に要する経費 公 共 539 特 環

(支出の部)

(単位:千円)

款項	目	節	既決 予定額	補正 予定額	計	説明
1 下水道事業費用			3,345,371	△ 13,859	3,331,512	
1 営業費用			3,068,752	△ 13,859	3,054,893	
	1 公共管渠費		55,670	△ 11,473	44,197	
	給料	16,113	△ 5,323	10,790	企業職員給料	
	手当	7,221	△ 3,098	4,123	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	2,360	△ 864	1,496	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	5,132	△ 2,041	3,091	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	402	△ 147	255	法定福利費引当金繰入額	
	2 特環管渠費		23,522	△ 3,605	19,917	
	給料	6,810	△ 2,093	4,717	企業職員給料	
	手当	2,544	△ 863	1,681	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	795	△ 50	745	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	2,045	△ 590	1,455	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	136	△ 9	127	法定福利費引当金繰入額	
	7 公共処理場費		382,860	2,247	385,107	
	給料	16,568	498	17,066	企業職員給料	
	手当	6,606	1,418	8,024	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	2,195	148	2,343	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	4,723	158	4,881	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	374	25	399	法定福利費引当金繰入額	
	公共下水道 12 総係費		77,186	△ 607	76,579	
	給料	11,119	503	11,622	企業職員給料	
	手当	10,408	△ 1,503	8,905	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	1,499	172	1,671	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	3,636	282	3,918	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	255	29	284	法定福利費引当金繰入額	
	負担金	36,774	△ 90	36,684	退職手当負担金	
	特環下水道 13 総係費		29,612	△ 421	29,191	
	負担金	24,356	△ 421	23,935	退職手当負担金	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位 : 千円)

款項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 資本的収入			1,743,635	△ 1,102	1,742,533	
2 出資金			253,611	△ 1,102	252,509	
	1 出資金		253,611	△ 1,102	252,509	
		一般会計出資金				一般会計出資金
						児童手当に要する経費
						特環 108
						基礎年金拠出金に係る
						公的負担に要する経費
						公共 △ 609
						特環 △ 601
		一般会計出資金	253,611	△ 1,102	252,509	

(支出の部)

(単位 : 千円)

款項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 資本的支出			2,657,104	4,236	2,661,340	
1 建設改良費			984,128	4,236	988,364	
	14 事務費		43,921	4,236	48,157	
		給料	18,268	2,532	20,800	企業職員給料 会計年度任用職員給料
		手当	10,495	1,528	12,023	企業職員手当
		法定福利費	6,298	176	6,474	企業職員共済費